

毎月勤労統計調査 令和4年9月の動き (概要)

令和4年11月22日

統計課

1 結果概要

1 賃金の動き

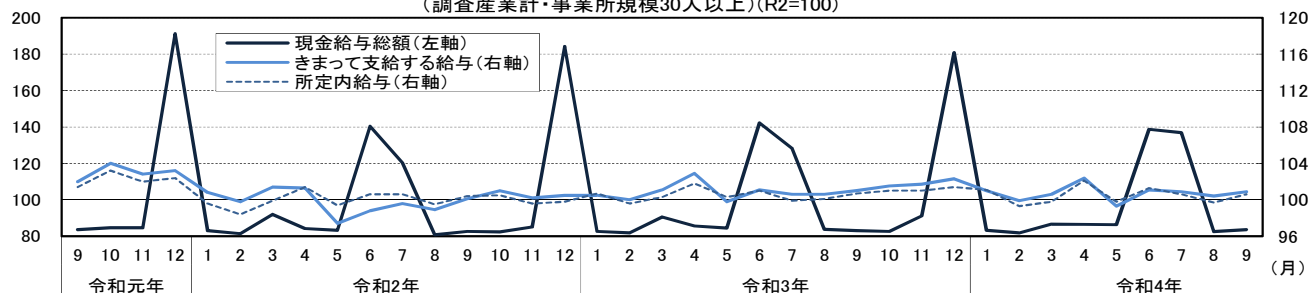
○現金給与総額は、

事業所規模5人以上では、272,325円で前年比2.2%増（2か月ぶりの増加）

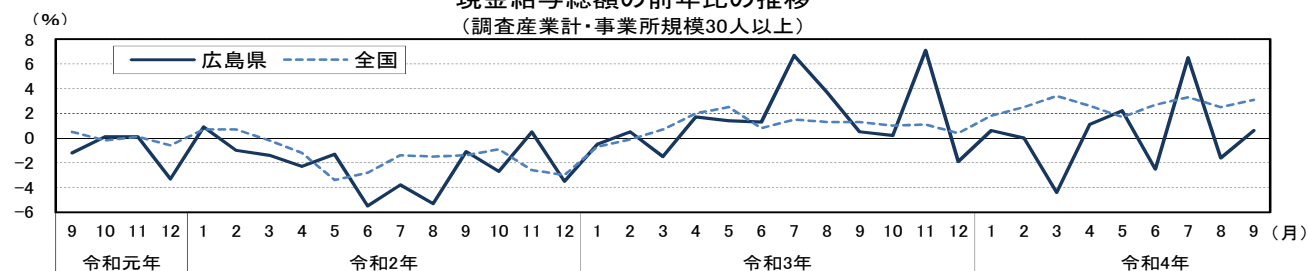
事業所規模30人以上では、291,899円で前年比0.6%増（2か月ぶりの増加）

項目	5人以上						30人以上					
	広島県			全国			広島県			全国		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
現金給与総額	272,325	86.7	2.2	275,787	86.6	2.1	291,899	83.6	0.6	314,067	86.0	3.1
きまって支給する給与	263,568	102.5	0.6	267,564	102.0	1.7	284,804	100.9	△0.1	304,081	103.8	2.7
所定内給与	242,703	102.3	0.3	248,910	101.6	1.3	259,398	100.6	△0.1	279,663	103.2	2.2
所定外給与	20,865	-	3.6	18,654	-	6.7	25,406	-	0.3	24,418	-	7.4
特別に支払われた給与	8,757	-	100.9	8,223	-	20.3	7,095	-	39.9	9,986	-	22.1

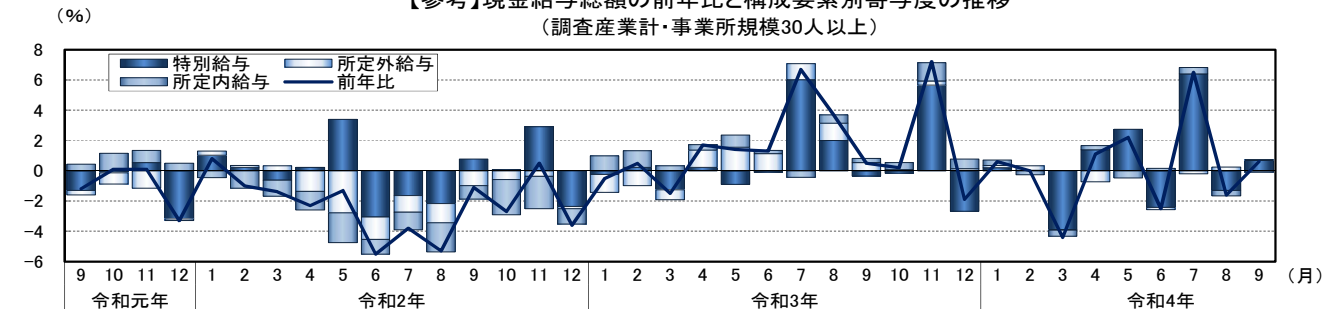
賃金の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)(R2=100)



現金給与総額の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】現金給与総額の前年比と構成要素別寄与度の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)



2 労働時間の動き

○総実労働時間は、

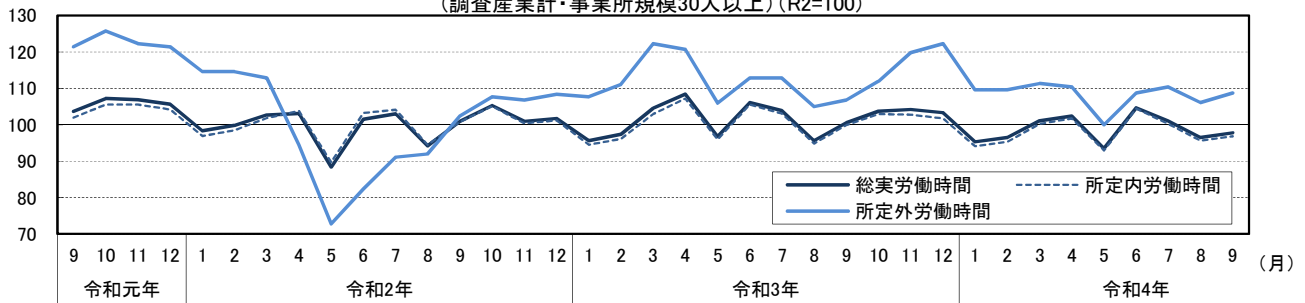
事業所規模5人以上では、137.8時間で前年比1.0%減 (2か月ぶりの減少)

事業所規模30人以上では、141.4時間で前年比2.7%減 (2か月ぶりの減少)

項目	5人以上			30人以上		
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
総実労働時間	137.8	98.9	△1.0	136.9	101.3	1.3
所定内労働時間	127.1	98.4	△1.0	126.8	100.7	0.9
所定外労働時間	10.7	105.9	1.1	10.1	109.8	7.2
うち製造業	15.8	104.6	3.0	14.4	121.0	8.6
出勤日数	17.8	-	△0.2	17.7	-	0.0

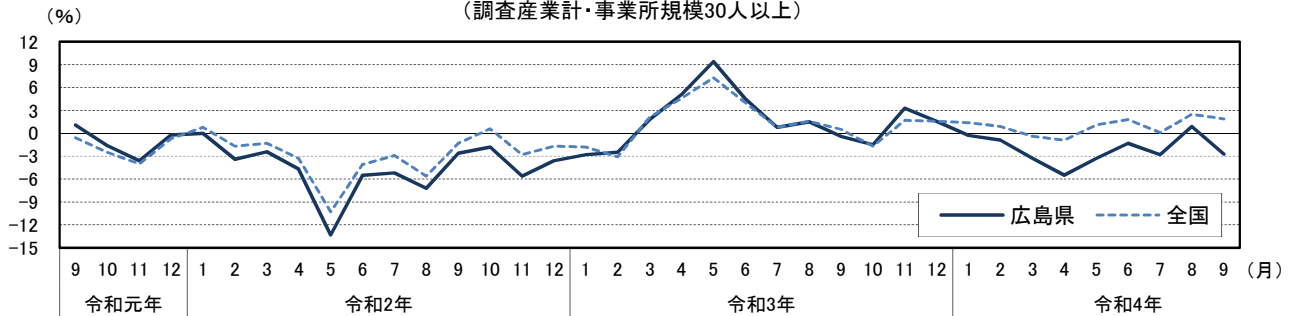
労働時間の構成要素別指数の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上) (R2=100)



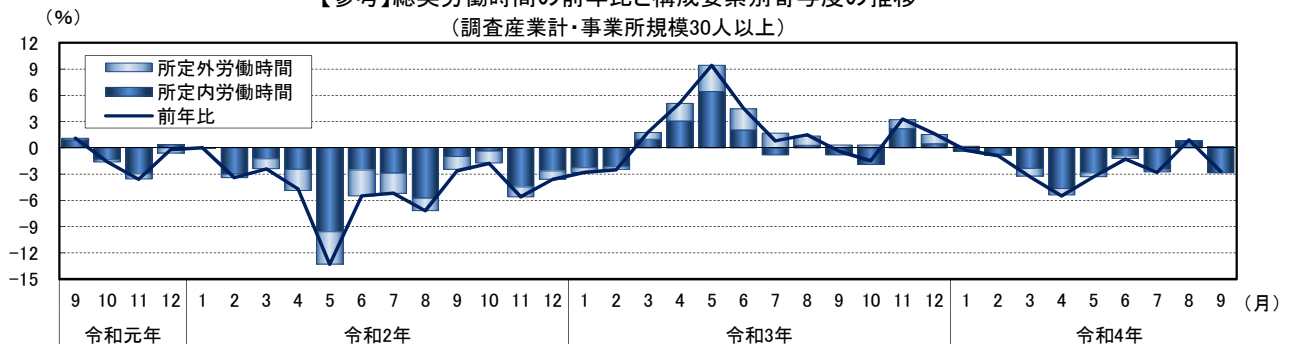
総実労働時間の前年比の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】総実労働時間の前年比と構成要素別寄与度の推移

(調査産業計・事業所規模30人以上)

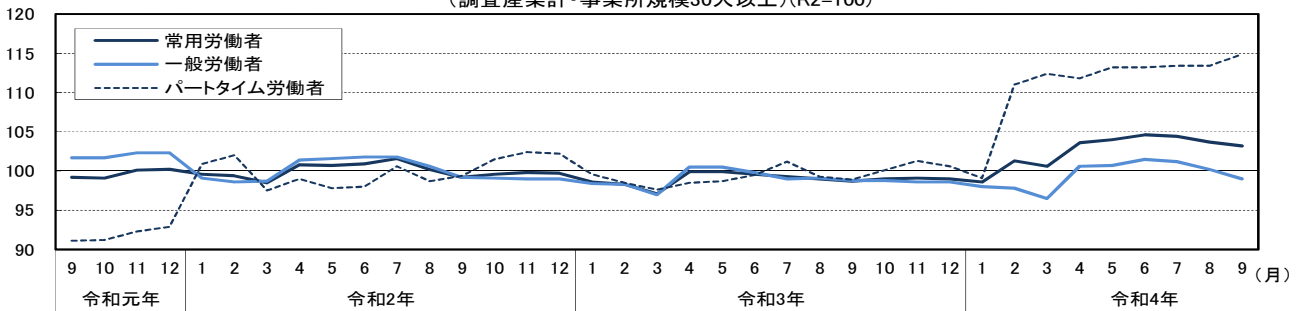


3 雇用の動き

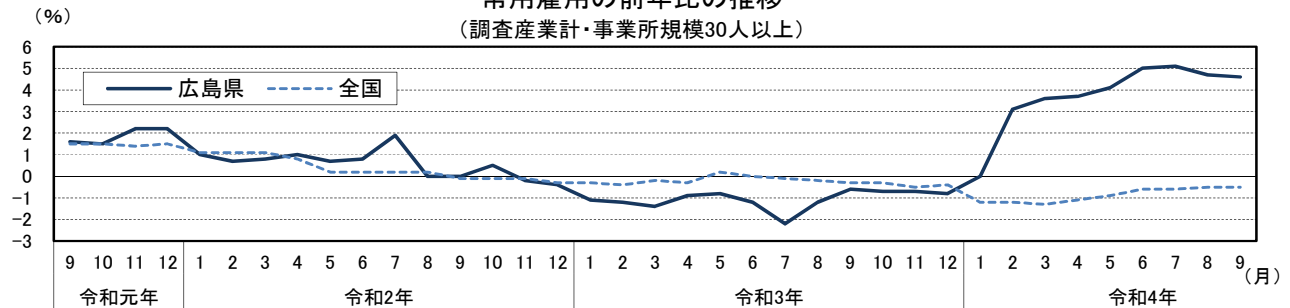
- 常用労働者数は、
事業所規模5人以上では、1,129,359人で前年比2.9%増（8か月連続の増加）
事業所規模30人以上では、686,718人で前年比4.6%増（8か月連続の増加）
- 一般労働者数は、
事業所規模5人以上では、784,810人で前年比0.1%減（14か月ぶりの減少）
事業所規模30人以上では、502,812人で前年比0.2%増（6か月連続の増加）
- パートタイム労働者数は、
事業所規模5人以上では、344,549人で前年比8.9%増（3か月連続の増加）
事業所規模30人以上では、183,906人で前年比16.2%増（8か月連続の増加）

項目	5人以上				30人以上							
	広島県		全国		広島県		全国					
	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比			
常用労働者数	1,129,359	102.4	2.9	51,582	102.5	1.2	686,718	103.2	4.6	29,348	99.1	△0.5
一般労働者	784,810	100.1	△0.1	35,260	101.7	0.7	502,812	99.0	0.2	22,201	100.3	0.3
パートタイム労働者	344,549	107.0	8.9	16,322	104.2	2.4	183,906	114.9	16.2	7,147	95.5	△3.0

常用雇用の構成要素別指数の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)(R2=100)



常用雇用の前年比の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)



【参考】常用雇用の前年比に対する就業形態別寄与度の推移
(調査産業計・事業所規模30人以上)

